



# こんにちは日本共産党です 八千代市議団ニュース

堀口 明子 ☎047-767-5030 植田 進 ☎047-487-9754  
伊原 忠 ☎047-488-7207 飯川英樹 ☎080-1239-8132

ホームページへ▶

市議団ホームページ <https://jcp-yachiyo.jp/>

共産党控室メール [kyousan@city.yachiyo.chiba.jp](mailto:kyousan@city.yachiyo.chiba.jp)



第556号

2022年7月18日

発行

日本共産党

八千代市議会議員団

八千代市大和田新田

312-5

## 生活保護業務で不適切な事務処理が発覚

八千代市は7月12日、生活支援課の職員が生活保護費の支給を決定するにあたって、もともになる4世帯分の資料を勝手に改ざんし、2世帯に約19万円過大に支給したと発表しました。事件の経過について、4月に生活支援課職員が資料に不自然な点があることに気づき、対象職員に確認したところ、不適切な処理を行っていたことを認めため、調査を実施し判明したとしています。



## 真相究明とともに再発防止の実行できる裏付けを

職員が行った4件の改ざんは、支給を決める資料となる銀行調査の回答書や給与明細書の改ざん、生活保護申請時の住宅契約書を以前のものを使用するなど、「公文書偽造」にあたる行為です。

この公文書偽造に対する市の対応についても問題があります。事件が発覚したのが4月18日であれば、直ちに不祥事を市民の前に明らかにすることが必要です。それにもかかわらず3か月後に発表したことは問題があります。

日本共産党市議団は、7月15日に健康福祉部長と担当課長に聞き取りを行いました。

市は「組織としてチェック体制が不十分であったこと等により発生したもの」とし、そのため「チェック体制を強化する」と言っていますが、現状の人員では負担だけが重くなります。増員が必要ですがその点には触れていません。

また「公務員としてのあるべき規律の確保をする」としていますが、研修などについては職員課へ一任したままです。

## 専門職員の採用と職員の増員を

生活保護業務は「憲法25条の生存権」に則って「健康で文化的な最低限度の生活を保障する」ための業務であり専門的な研修が必要です。

日本共産党市議団は、以前から「正しい判断と処理を行うための専門的職員を重視した採用」と「職員の過重負担を減らすための正規職員の増員」を求めてきました。

とくに福祉部門では、法律に則った判断が求められます。1つのケースに何十枚という書類の作成もあります。国は生活保護業務にあたって1職員80件の担当としていますが、八千代市は事件当時1職員平均83件、現在は平均88件担当しています。

今度の事件の経験からも、職員の増員とともに、専門性を持った職員を早急に採用するべきです。